



# 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月25日

上場会社名 株式会社東理ホールディングス

上場取引所 東証二部

コード番号 5856

URL <http://www.tori-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福村 康廣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長

(氏名) 忍田 登南

TEL (03) 3548-1014

定時株主総会開催日 平成19年6月27日

配当支払開始予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	35,982	59.6	△309	—	△327	—	△1,456	—
18年3月期	22,540	111.5	207	—	2,567	—	2,465	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	△1.62	—	△7.3	△0.0	△0.9
18年3月期	3.16	—	17.0	12.6	0.9

(注) 持分法投資損益 19年3月期 0百万円 18年3月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	26,563	16,259	59.8	18.09
18年3月期	33,610	24,024	71.5	25.70

(参考) 自己資本 19年3月期 15,882百万円 18年3月期 ー百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,269	△3,506	△4,266	3,580
18年3月期	△40	△11,347	18,978	8,876

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	1 50	1 50	1,402	47.5	8.3
19年3月期	—	20	20	175	—	0.9
20年3月期 (予想)	—	未定	未定		—	

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	19,094	(22.4)	2,596	(—)	2,590	(—)	2,429	(—)	2.60
通 期	53,040	(47.4)	5,009	(—)	4,684	(—)	4,326	(—)	4.63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は 22 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 934,858,000 株 18 年 3 月期 934,858,000 株
- ② 期末自己株式数 19 年 3 月期 57,045,813 株 18 年 3 月期 4,218 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 3 月の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	6,440	—	1,188	—	1,195	70.6	436	34.6
18 年 3 月期	559	521.9	△74	—	1,693	—	1,261	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	0.48	—
18 年 3 月期	1.62	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	19,152	17,673	92.3	20.13
18 年 3 月期	26,989	23,923	88.6	25.59

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 17,673 百万円 18 年 3 月期 一百万円

3. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	3,323	(269.6)	1,405	(466.5)	1,406	(415.0)	804	(—)	0.86
通 期	21,180	(228.9)	3,233	(172.1)	2,931	(145.2)	1,677	(284.5)	1.79

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は 3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## II 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### 【当期の経営成績】

当期の日本経済は、個人消費は横ばいで弱さがみられるものの、欧米の堅調な景気回復やアジア経済の拡大を背景に、輸出や国内の生産活動が好調に推移したことから企業収益は改善し、全般的に回復基調が続きました。

このような状況のなか、当社は当期より参入した不動産事業および金融事業に注力するとともに、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として投資先であるグループ会社のバリューアップに努めてまいりました。しかしながら、所有不動産および子会社の売却に関して内部取引とみなされ売却益が未実現利益となったことが影響し、当期の業績は、売上高359億8千2百万円(前年同期225億4千万円 59.6%増)、経常損失3億2千7百万円(前年同期経常利益25億6千7百万円)、当期純損失14億5千6百万円(前年同期当期純利益24億6千5百万円)となりました。

当社グループの各事業の概況は下記のとおりであります。

##### (ダイカスト事業)

ダイカスト事業においては、前年度から取組んでおります不採算製品の受注手控え等による売上減少を四輪部品の拡販や新規受注活動で補いきれず、売上高に占める原材料比率の増加を鑑みると実質的には売上が減少いたしました。さらに、主要原材料であるアルミ価格の高騰や機械加工等を伴う高付加価値製品の受注減少により、十分な利益を確保することができず、売上高は88億2千9百万円(前年同期88億2千万円)、営業損失5千6百万円(前年同期 営業利益3億8千3百万円)となりました。

##### (食品流通事業)

小売業界とくに当社の主要販売商品である酒類においては、消費者の嗜好の多様化や低価格志向のニーズの高まりにより低価格商品の増加に拍車がかかり利益確保が困難な状況が続きました。また、酒類販売免許の完全自由化に伴う競争激化にくわえ、上期においては冷夏による売上減少や新規店舗の売上が思うように伸びずに苦戦いたしました。下期より抜本的な営業政策の改革を行ったこと、業務スーパー部門の売上が好調だったこと、新店舗が採算ベースに落ち着いたこと等により下期においては1億超の利益を確保いたしました。その結果、売上高は157億6千3百万円(前年同期 111 億 5 千万円)、営業利益5千6百万円(前年同期 9 千 3 百万円)となりました。

##### (酒類製造事業)

酒類業界全体におけるここ数年の酒類消費量は減少傾向にあります。内訳をみると、伸びが鈍化したとはいえ焼酎ブームの継続、リキュール類の消費増加及び清酒の低迷が続いております。当社の売上構成においてもその傾向は顕著であり、清酒は前年比で約10%減となりましたが、主力ブランドである「閻魔」「麴屋伝兵衛」などの焼酎とリキュールの梅酒の売上が寄与した結果、売上高37億4千7百万円(前年同期 12 億1百万円)、営業利益3億6千3百万円(前年同期 1 億 6 千 4 百万円)となり増収増益を達成しました。

##### (教育関連事業)

当社グループの教育事業につきましては、主に学習塾向け教材の制作・販売およびテスト関連

事業を行っている部門と、自ら及び医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育およびタクティール教育の普及を行っている部門の二つに大別されます。前者におきましては、特にテスト関連事業が好調で売上・利益ともに予算を上回る結果となりました。一方、後者におきましては、認知症ケアに対するニーズが高まりつつあるものの、当社の提供するサービスが十分に認知されるに至らず十分な受注にいたらない状況であります。プログラムのライセンス料や普及のための広告宣伝費等、導入期における初期投資が先行したためこの部門は赤字となりました。その結果、全体として売上高26億2千4百万円(前年同期12億円)、営業損失1千2百万円(前年同期2億1千8百万円)となりました。

#### (不動産事業)

不動産業界におきましては、J-REITに代表される不動産証券化市場の続伸や企業収益の改善に伴うオフィス需要の拡大等により活況を維持しております。商業地を中心とする都市圏、中でも立地・機能に優れたブランド力の高いエリアにおいては局地的不動産バブルの傾向にあります。このような需要の高まりのなか、当社が所有していた銀座の不動産物件を売却いたしました。内部取引扱いとなったこと等により、売上高48億6千8百万円(前年同期0百万円)、営業利益1億2千4百万円(前年同期0百万円)となりました。

#### (その他事業)

その他事業としては、手形買取および資金貸付等の金融事業、グループ会社をはじめとする主に企業保険を取扱う損害保険業務、投資業務およびコンサルタント業務等を行っており、売上高1億4千9百万円(前年同期2百万円)、営業利益2千万円(前年同期△1千9百万円)となりました。

#### 【次期の見通し】

今後の経済の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復を続けると見込まれますが、海外経済、原材料価格、為替および金利の動向などにより依然として不透明感の強い状況が続くと予測されます。

このような状況下において当社グループは、お客さまのニーズにお応えすることが企業の成長や社会への貢献に繋がると信じ、より良い商品・製品およびサービスの提供を目指します。具体的には、積極的な新商品および新製品の開発、サービスおよび販売力の強化、マーケティングの強化、生産性向上および業務改善によるコストダウン等により収益力の向上および競争力の強化をはかります。

現時点における当社グループの次期見通しは、売上高530億4千万円(対前期比47.4%増)、経常利益46億8千4百万円、当期純利益43億2千6百万円を見込んでおります。売上高では、ダイカスト事業、教育関連事業、不動産事業およびその他事業において増収、食品流通事業は傘下の飲食部門売却のため減収、酒類製造事業はほぼ横ばいになると見込んでおります。利益面では、その他事業を除き全事業で増益になると見込んでおります。

(単位:百万円)

	<連結>	<単体>	<連結>	<単体>
	上期	上期	通期	通期
売上高	19,094	3,323	53,040	21,180
営業利益	2,596	1,405	5,009	3,233
経常利益	2,590	1,406	4,684	2,931
当期純利益	2,429	804	4,326	1,677

## (2)財政状態に関する分析

### ①資産・負債・純資産

#### (イ)資産

流動資産は前期末と比較して 25.3%減少し、160 億4千9百万円となりました。これは主として事業への投資活動や資金の貸付、自己株式の買付等に使用した現金及び預金 53 億 5 百万円の減少、販売用不動産の売却に伴う棚卸資産 43 億 6 千 7 百万円の減少したことなどによります。

固定資産は 13.3%減少し、105 億 1 千 3 百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度と比べて 21.0%減少し、265 億 6 千 3 百万円となりました。

#### (ロ)負債

流動負債は前期末と比較して 12.3%増加し、83 億 7 千 3 百万円となりました。これは不動産を売却しましたが会計基準において内部取引扱いとなった前受収益(持分法適用に伴う負債)の増加等 11 億5千9百万円、短期借入金 17 億 7 千 5 百万円の減少などによります。

また固定負債は 5.8%減少して 19 億 3 千万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度と比べて、8.4%増加し、103 億4百万円となりました。

#### (ハ)純資産

純資産合計(前年度については少数株主持分と資本の合計)は、前連結会計年度末と比較して、32.5%減少し、16,259 百万円となりました。主な内訳は自己株式の取得△3,035 百万円、その他有価証券評価差額金△2,697 百万円などです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下の通りとなりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、35 億8千万円で前連結会計年度末より 52 億9千6百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、22 億 4 千 7 百万円となりました。この主な内訳は、販売用不動産の売却に伴う、たな卸資産の減少 11 億 7 千万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△34 億 8 千 5 百万円となり、その主な内訳は、有価証券の取得による支出 20 億 9 百万円、売却による収入 14 億 7 千 8 百万円、投資有価証券の取得による支出 28 億 1 千 7 百万円及び関係会社への貸付の純減少による貸付金の回収3億2千4百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△42 億 6 千 6 百万円となり、その主な内訳は自己株式の取得 30 億 3 千 5 百万円、配当金の支払い 14 億 2 百万円です。

(単位:百万円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40	2,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,347	△3,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,978	△4,266
現金及び現金同等物の増減額	7,590	△5,503
現金及び現金同等物の期首残高	1,286	8,876
資金範囲の変更による現金及び現金同等物の増加高	—	207
現金及び現金同等物の期末残高	8,876	3,580

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりとなります。

	前連結 会計年度	当連結 会計年度
株主資本比率(%)	72.8	59.8
時価ベース株主資本比率(%)	186.4	99.1
債務償還年数(%)	—	107.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	23.3

株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※前連結会計年度は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益還元の基本方針として、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと考え、業績や将来の資金需要等を総合的に勘案しながら、継続的に安定した配当を目指しております。

投資事業等によって得られた収益を再投資することにより、収益の更なる拡大に寄与することが、当社の企業価値向上につながると同時に、継続的な配当の実施が株主の皆様への利益に合致するとの認識のもと、連結当期純利益の25%相当額を配当性向としつつ、その水準の維持・向上に努めてまいります。

当期末の配当金につきましては、既にお知らせしておりますとおり、一株当たり20銭を株主の皆さまへの利益還元として配当する予定です。次期につきましては、従来の方針に則り具体的な配当金を決定したいと考えております。

### (4)事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして現時点において下記の事項を認識しております。

#### ①製品及び商品の品質について

当社グループは厳格な品質管理のもと製品及び商品の出荷を行っております。個々の取引先との規格に従い検査及び出荷を行っておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく当社グループの信用の失墜にもなり業績に影響を与える可能性があります。

#### ②災害、テロ、ストライキ等のリスク

地震等の自然災害、疾病、戦争、テロ及びストライキ等が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これれば長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及

び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2 企業集団の状況

### ①ダイカスト事業

子会社である株式会社東京理化工業所が、その子会社である株式会社東北理化、株式会社九州理化で製造した製品を販売しております。

主な製品は、自動車、二輪車、汎用エンジン、船外機及び農業用機械等のアルミ・亜鉛ダイカスト製品及び鋳造用金型であります。

### ②食品流通事業

子会社である株式会社ボン・サンテとその子会社である株式会社グローバル・リカー・サプライで構成されており、酒類・食品の小売ディスカウント及び業務用卸売販売をしております。

### ③酒類製造事業

子会社である老松酒造株式会社とその子会社である株式会社越後伝衛門で構成されており、焼酎及び酒類の製造販売を行っております。

主カブランドとして、本格麦焼酎「閻魔」「麴屋伝兵衛」、清酒「山水」を製造しております。

### ④教育関連事業

子会社である株式会社創研及び株式会社創育が小中学校向けテスト及び教材の制作販売を行っております。

また、株式会社日本スウェーデン福祉研究所が、「認知症緩和ケア教育」を、株式会社ウィッツが定時制高校の運営を行っております。

### ⑤不動産事業

当社で不動産の売買、仲介・売買にかかるコンサルタント業務を行っております。

### ⑥その他(投資・金融事業他)

子会社である株式会社オリオンキャピタル・インベストメントが有価証券の取得・保有及び管理と、損害・生命保険業を、子会社で株式会社シャフトが金融事業を行っております。また、株式会社エスジーエヌが出版・販売業を、株式会社ドリームマジックが遊戯機器の開発・レンタル・販売を行っております。

【関係会社の状況】

当連結会計年度における連結子会社は下記のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有又は(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社東京理化工業所	東京都 中央区	400	ダイカスト製品の 販売	100.0	・資金の借入あり ・役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社東北理化 (注1)	福島県 白河市	10	ダイカスト製品の 製造	100.0 (100.0)	・(株)東京理化工業所より資金の借入、原材料仕入れ及び土地・設備の賃借あり ・役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社九州理化 (注1)	熊本県 球磨郡	10	ダイカスト製品の 製造	100.0 (100.0)	・(株)東京理化工業所より原材料仕入れ及び土地・設備の賃借あり ・役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社三興理化 (注1)	東京都 中央区	10	ダイカスト製品の 製造	100.0 (100.0)	・(株)東京理化工業所より原材料仕入れ及び土地・設備の賃借あり ・役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社ボン・サンテ (注2)	東京都 葛飾区	129	酒類・食品の卸及び 小売販売	65.0	・資金の借入あり ・役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社グローバル・リカー サプライ (注3)	東京都 葛飾区	40	酒類・食品の卸販 売	100.0	・(株)ボン・サンテより資金の借入及び役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社オリオンキャピタル・ インベストメント	東京都 中央区	100	投資事業 (不動産・有価証 券他)	100.0	・資金の借入あり ・役員の兼任あり
(連結子会社) 老松酒造株式会社	大分県 日田市	45	酒類の製造及び 販売	100	・資金の貸付あり ・役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社越後伝衛門 (注4)	新潟県 新潟市	15	酒類の製造及び 販売	100.0 (100.0)	・老松酒造(株)より資金の借入及び役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社創研	大阪府 大阪市	135	教育関連事業	83.0	・資金の借入あり ・役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社創育	東京都 港区	300	教育関連事業	100.0	・資金の借入あり ・役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社日本スウェーデン福 祉研究所	東京都 港区	310	医療・介護サービ ス従事者の養成・ 教育	96.7	・役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社シャフト	東京都 中央区	100	金融事業	100.0	・資金の借入あり ・役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社なごみ設計	神奈川県 横浜市	100	リフォーム事業	100.0	・役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社エスジーエヌ	東京都 渋谷区	100	印刷出版・販売	100.0	・役員の兼任あり



(連結子会社) 株式会社ウィッツ	大阪府 大阪市	100	教育関連事業	100.0	・役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社ドリームマジック (注5)	東京都 台東区	100	遊戯機器の 開発・レンタル・ 販売	100.0	・役員の兼任あり
(関連会社) 株式会社ヒューネット (注6)	東京都 中央区	24,411	不動産	0.0 [24.0]	・営業上の取引あり
(その他の関係会社) 株式会社エス・サイエンス	東京都 千代田区	10,000	非鉄金属	14.2 (21.8)	・営業上の取引あり ・役員の兼任あり

注1 (株)東北理化、(株)九州理化及び(株)三興理化は、(株)東京理化工業所の子会社であります。

注2 (株)ボン・サンテは平成18年7月1日より、(株)山田酒販から社名変更しております。

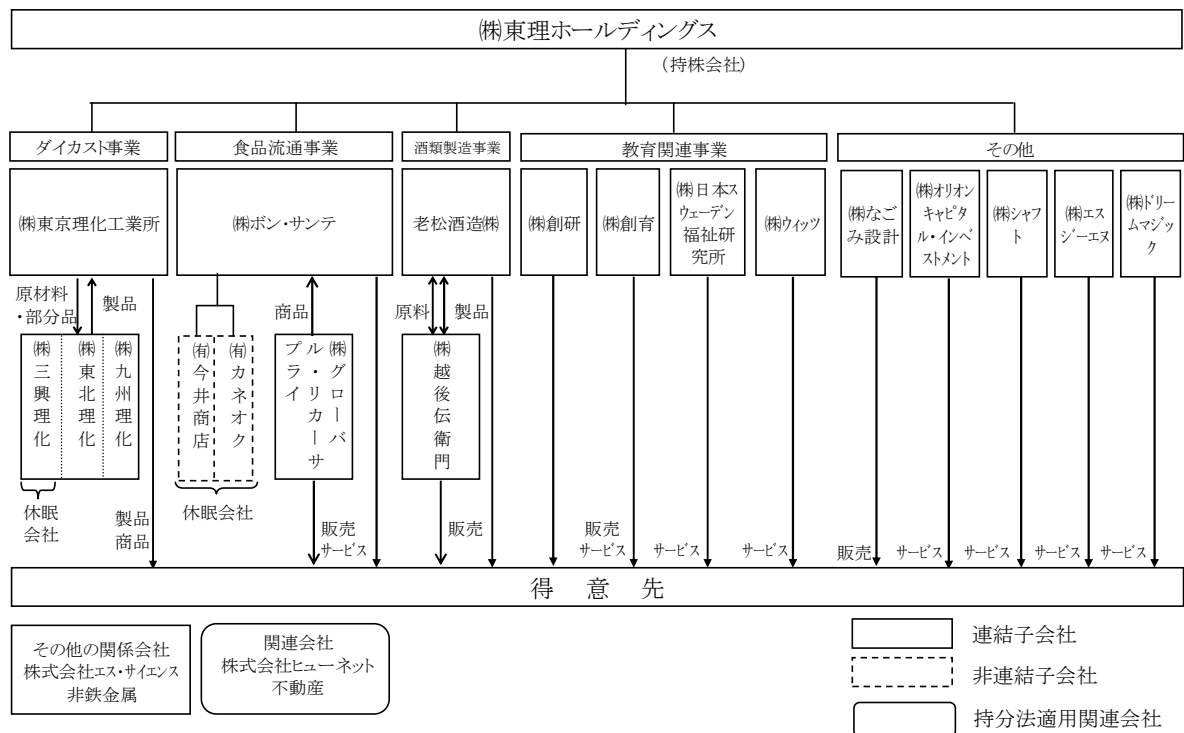
注3 (株)グローバル・リカー・サプライは、(株)ボン・サンテの子会社であります。

注4 (株)越後伝衛門は、老松酒造(株)の子会社であります。

注5 (株)ドリームマジックは(株)プレイメイトから社名変更しております。

注6 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。

事業の系統図は下記のとおりです。



### 3.経営方針

#### (1)経営の基本方針

当社は、投資事業において、投資先となったグループ会社への事業活動に密接した経営管理支援を行い、投資先企業の価値向上を目指すとともに、当社が手掛ける不動産事業においては積極的な収益の追求を図ることとしております。

また、投資先は急激な経済環境の変化にも迅速に対応できるよう対象セグメントを限定せず、既存の事業とは異なる分野への投資も行い、成長性と安定性の並存に有効な事業ポートフォリオを構築することを基本方針としております。

今後は不動産事業の拡大及び投資先企業の収益力の向上に力を注ぐ計画であります。

#### (2)目標とする経営指標

当社グループとして目標とする経営指標は、投資先となったグループ会社の価値向上をはかりつつ、ROEの向上を目指します。

#### (3)中長期的な経営戦略

当社グループは、各事業ごとに経営計画を立案し実行することにより単年度ベースの利益目標を達成するために次の事項の実現を目指します。

- ①顧客への価格競争力のある製品並びにサービスの安定的な供給
- ②徹底した品質管理による安定した製品並びに良質なサービスの提供
- ③顧客ニーズに対応できる製品並びにサービスの開発体制の整備
- ④環境問題に対応しうる製品・製造方法の研究

#### (4)対処すべき課題

当社グループはこれまで経済環境の変化に対応できるよう多角化・新規事業への参画を積極的に推進して参りましたが、今後は各事業で安定した収益確保のための経営基盤の構築に尽力して参ります。

各事業における課題につきましては下記のとおりです。

#### **ダイカスト事業**

早急な業績回復のため営業・生産体制を含め全社的な見直しを行い、収益を確保しうる企業経営体制の構築に向けて下記の事項に引続き取り組んで参ります。

- ①新規取引先拡販推進による売上の拡大。
- ②石油価格の高騰による原材料コスト負担増をユーザーにも理解頂くと同時に、安定した価格での材料調達ルートの開拓。
- ③自動車業界のテーマである環境対策による仕様変更に対応しうるコストを含めた生産体制の確立。
- ④導入したナノキャスト法の本格的量産化の早期確立。
- ⑤新製品、新技術の開発及びユーザーニーズの多様化に対応できる鋳造・加工・組立・検査までの一貫生産体制の構築。

#### **食品流通事業**

酒類販売の完全自由化により企業間競争が激化する厳しい経営環境のなか、市場でのマーケットリーダーとしての地位確保を目指すため昨年9月に株式会社前田と包括的な業務提携を致しました。今後、提携先の持つ様々なノウハウを早急に取り入れるとともに、商品企画・開発、仕入・卸、システムインフラなど全ての面における共同体制を整備し効率経営を確立することが急務と考えております。また、営業政策の見直しによる粗利率のさらなる改善を最重点課題と捉えております。

## 酒類製造事業

業界全体での焼酎出荷数量は伸びていますが、当社が主力とする麦焼酎に関しては減少傾向にあります。焼酎および清酒の国内需要の低迷は今後も続く予測されるなか海外輸出シェアの拡大は引続き最重要課題であり、免税店への拡販や輸出ルート確立のため営業を強化いたします。あわせて、小回りの利く生産体制を活かしてより細分化したマーケットニーズに即した商品開発や高付加価値商品の底上げによって利益確保を目指します。

## 教育関連事業

多様化する教育現場のニーズに対応しうる商品開発およびサービスの提供が重要と捉え、オリジナルティのある商品による提案営業で他社との差別化を図って参ります。具体的には、テスト関連においては製作部門の質的向上、既存商品の見直しや新商品の開発を強化いたします。また、教材販売においては「国語力伸びる講座」「リスニング」「TOEIC授業教材」などのオリジナル商品の販促に注力いたします。さらに、日本に初めて導入した「認知症緩和ケア教育」プログラムの本格的な普及拡大を図るために、地域ネットワークである医療法人や社会福祉法人と提携した中核研修センターの設置及び教育インフラとしての資格制度の導入により、高齢化とともに高まる需要を確実に取込んで参ります。

## 不動産事業

不動産投資ビジネスにおいては、市場が活性化するに伴い多様なニーズに即した手法が求められています。当社におきましては、収益性の高い不動産案件を発掘し、より効率的にキャピタルゲインの確保を目指します。また、不動産の仲介におきましても、積極的に収益の積みあげを図ります。

## その他の事業

リフォーム事業においては、収益性の高い案件の獲得、金融事業においては与信管理の強化、遊戯機器関連事業においては、製品開発力の向上を図ります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

#### ① 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

当社では法令等遵守態勢の確立を経営の最重要課題として位置付けており、役職員の法令等遵守意識の徹底および不祥事件の未然防止を図り、健全な業務運営を確保し、内部管理体制の充実・強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表等  
(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
<b>I 流動資産</b>					
1 現金及び預金		8,867,236		3,561,668	
2 預け金		9,229		18,584	
3 受取手形及び売掛金		3,099,787		4,922,121	
4 有価証券		247,325		683,508	
5 たな卸資産		7,319,878		4,617,920	
6 短期貸付金		805,154		1,466,680	
7 未収入金		388,944		567,237	
8 繰延税金資産		485,399		84,115	
9 その他		291,055		295,565	
貸倒引当金		△ 29,658		△ 167,807	
流動資産合計		21,484,353	64.0	16,049,594	60.4
<b>II 固定資産</b>					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3,986,367		3,849,832		
減価償却累計額	△ 1,772,492	2,213,875	△ 1,894,021	1,955,810	
(2) 機械装置及び運搬具	3,285,949		3,903,344		
減価償却累計額	△ 2,657,927	628,022	△ 2,881,154	1,022,189	
(3) 土地		1,052,054		894,277	
建設仮勘定		87,133		70,106	
(4) その他	981,143		1,090,861		
減価償却累計額	△ 747,435	233,707	△ 799,690	291,170	
有形固定資産合計		4,214,794	12.5	4,233,554	15.9
2 無形固定資産					
(1) のれん		-		1,343,827	
(2) 営業権		89,308		-	
(3) 連結調整勘定		1,153,894		-	
(4) その他		98,436		208,754	
無形固定資産合計		1,341,638	4.0	1,552,582	5.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,436,314		3,348,411	
(2) デリバティブ資産		249,489		128,915	
(3) 敷金		539,459		601,613	
(4) 出資金及び保証金		449,737		515,951	
(5) 破産更正債権等		342,674		70,100	
(6) 繰延税金資産		430,861		66,480	
(7) その他		294,134		82,024	
(8) 貸倒引当金		△ 173,398		△ 86,012	
投資その他資産合計		6,569,273	19.5	4,727,486	17.8
固定資産合計		12,125,706	36.0	10,513,623	39.6
資産合計		33,610,059	100.0	26,563,218	100.0

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	3,033,025		3,586,699	
2 短期借入金	2,972,132		1,196,554	
3 1年以内償還社債	50,000		100,000	
4 未払金	382,299		1,157,854	
5 未払法人税等	143,927		224,417	
6 未払消費税等	94,864		170,039	
7 未払費用	562,221		520,808	
8 賞与引当金	29,178		45,086	
9 返品調整引当金	40,452		35,603	
10 持分法適用に伴う負債	-		1,159,192	
11 その他	147,402		176,871	
流動負債合計	7,455,504	22.2	8,373,127	31.5
II 固定負債				
1 社債	150,000		250,000	
2 長期借入金	1,438,701		872,663	
3 長期未払金	65,846		35,692	
4 デリバティブ負債	249,489		128,915	
5 繰延税金負債	19,380		14,824	
6 退職給付引当金	99,169		33,095	
7 持分法適用に伴う負債	-		582,280	
8 その他	26,747		13,447	
固定負債合計	2,049,334	6.1	1,930,919	7.3
負債合計	9,504,838	28.3	10,304,047	38.8
(少数株主持分)				
少数株主持分	81,088	0.2	-	-
(資本の部)				
I 資本金				
II 資本剰余金	11,995,800	35.7	-	
III 利益剰余金	11,807,774	35.1	-	
IV その他有価証券評価差額金	667,821	2.0	-	
V 自己株式	△ 444,203	△ 1.3	-	
	△ 3,060	△ 0.0	-	
資本合計	24,024,132	71.5	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	33,610,059	100.0	-	-
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	-		11,995,800	
2 資本剰余金	-		11,617,968	
3 利益剰余金	-		△ 1,998,577	
4 自己株式	-		△ 3,035,579	
株主資本合計	-	-	18,579,611	69.9
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	-		△ 2,697,552	
評価・換算差額等合計	-	-	△ 2,697,552	△ 10.2
III 少数株主持分				
	-	-	377,112	1.4
純資産合計	-	-	16,259,171	61.2
負債純資産合計	-	-	26,563,218	100.0

## (2)連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高		22,540,039	100.0	35,982,510	100.0
II 売上原価		18,119,424	80.4	29,420,146	81.8
売上総利益		4,420,614	19.6	6,562,363	18.2
III 販売費及び一般管理費		4,213,503	18.7	6,872,172	19.1
営業利益または営業損失(△)		207,111	0.9	△ 309,809	△ 0.9
IV 営業外収益					
1 受取利息	69,592			100,852	
2 受取配当金	2,339			27,739	
3 有価証券運用益	1,666,376			-	
4 持分法による投資利益	-			791	
5 デリバティブ評価益	576,649			-	
6 受取賃貸料	-			58,769	
7 その他の	91,673	2,406,630	10.7	44,283	232,435
V 営業外費用					
1 支払利息	30,516			96,480	
2 手形売却損	3,333			12,656	
3 貸倒引当金繰入額	5,647			1,487	
4 有価証券運用損	-			93,922	
5 自己株式取得手数料	-			12,922	
6 その他の	7,174	46,671	0.2	32,334	249,801
経常利益または経常損失(△)		2,567,070	11.4	△ 327,175	△ 0.9
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	3,696			35,330	
2 投資有価証券売却益	1,488			12	
3 投資有価証券修正益	14,898			-	
4 移転損益	-			21,524	
4 退職給付引当金戻入益	-			20,613	
5 過年度消費税修正	-			41,239	
6 受取立退料	-			30,000	
7 保険解約返戻金	-			15,789	
8 火災保険収入	11,876			-	
9 その他の	17,361	53,283	0.2	8,822	173,331
VII 特別損失					
1 固定資産除売却損	3,903			61,756	
2 投資有価証券売却損	17,318			-	
3 投資有価証券評価損	-			8,762	
4 増資関連費用	42,656			-	
5 過年度連結調整勘定償却	-			6,540	
6 棚卸資産除売却損	6,567			15,109	
7 役員退職慰労金等	-			92,108	
8 店舗閉鎖費用	-			26,295	
9 賃料交渉支払手数料	-			20,454	
10 関係会社株式売却損	-			25,976	
11 リース解約損	-			10,335	
12 貸倒損	-			111,208	
13 貸倒引当金繰入額	106,933			49,870	
14 その他の	42,242	219,620	1.0	29,179	457,597
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失(△)		2,400,734	10.7	△ 611,440	△ 1.7
法人税、住民税及び事業税	92,286			226,603	
過年度法人税、住民税及び事業税	-			89,116	
法人税等調整額	△ 192,173	△ 99,887	△ 0.4	570,862	886,582
少数株主利益または少数株主損失(△)		35,069	0.2	41,972	0.1
当期純利益または当期純損失(△)		2,465,552	10.9	△ 1,456,051	△ 4.0

## (3)連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	金額(千円)	
(資本剰余金の部)		
I.資本剰余金期首残高		6,793,805
II.資本剰余金増加高		
1.第三者割当による増資	840,000	
2.新株予約権の行使による新株の発行	7,637,920	8,477,920
III.資本剰余金減少高		
欠損てん補による資本準備金取崩額		3,463,950
IV.資本剰余金期末残高		11,807,774
(利益剰余金の部)		
I.利益剰余金期首残高		△ 5,261,680
II.利益剰余金増加高		
1.当期純利益	2,465,552	
2.欠損てん補による資本準備金取崩額	3,463,950	5,929,502
III.利益剰余金期末残高		667,821

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金 合計	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	11,995,800	11,807,774	667,821	△ 3,060	24,468,336
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		△ 186,970	△ 1,215,309		△ 1,402,280
連結子会社の増資に伴う持分変動額			4,961		4,961
当期純利益			△ 1,456,051		△ 1,456,051
自己株式の取得				△ 3,035,354	△ 3,035,354
自己株式の処分		△ 2,835		2,835	
株主資本以外の項目の当連結会計期間中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計		△ 189,806	△ 2,666,399	△ 3,032,519	△ 5,888,725
平成19年3月31日残高	11,995,800	11,617,968	△ 1,998,577	△ 3,035,579	18,579,611

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	△ 444,203	△ 444,203	81,088	24,105,221
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 1,402,280
連結子会社の増資に伴う持分変動額				4,961
当期純利益				△ 1,456,051
自己株式の取得				△ 3,035,354
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当連結会計期間中の変動額(純額)	△ 2,253,349	△ 2,253,349	△ 296,024	△ 1,957,324
当連結会計年度中の変動額合計	△ 2,253,349	△ 2,253,349	△ 296,024	△ 7,846,049
平成19年3月31日残高	△ 2,697,552	△ 2,697,552	377,112	16,259,171

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## (5)連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,400,734	△ 611,440
または税金等調整前当期純損失(△)		
減価償却費	352,845	542,834
貸倒引当金の増加額(△は減少額)	122,442	50,544
賞与引当金の増加額(△は減少額)	4,633	15,908
製品保証引当金の増加額(△は減少額)	△ 30,000	-
返品調整引当金の増加額(△は減少額)	40,452	△ 4,849
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	10,887	△ 66,074
受取利息、貸付金利息及び配当金	△ 71,931	△ 126,289
有価証券運用損益	△ 1,666,376	93,832
持分法による投資損失	-	△ 791
デリバティブ評価益	△ 576,649	-
支払利息	30,516	96,480
手形売却損	3,333	12,656
連結調整勘定償却	19,653	-
のれん償却額	-	73,756
固定資産売却益	△ 3,696	△ 35,330
投資有価証券売却益	△ 1,488	△ 12
移転損益	-	△ 21,524
関係会社株式売却益	-	-
固定資産除売却損	3,903	61,756
投資有価証券売却損	17,318	25,976
増資関連費用	42,656	-
棚卸資産除却損	6,567	15,109
売上債権の減少額(△は増加額)	83,721	△ 1,782,494
たな卸資産の減少額(△は増加額)	△ 33,895	1,117,555
その他営業資産の減少額(△は増加額)	△ 140,741	377,760
買掛債務の増加額(△は減少額)	△ 419,146	549,292
その他営業負債の増加額(△は減少額)	△ 298,254	1,814,129
未払消費税等の増加額(△は減少額)	34,143	67,095
その他	4,116	14,343
小計	△ 64,253	2,280,226
利息及び配当金の受取額	71,931	126,289
利息の支払額	△ 30,516	△ 96,480
手形売却に伴う支払額	△ 3,333	△ 12,656
法人税等の支払額	△ 14,177	△ 49,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,349	2,247,938
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 1,204,209	△ 2,009,625
有価証券の売却による収入	2,306,838	1,478,500
有形固定資産の取得による支出	△ 5,965,615	△ 942,546
有形固定資産の売却による収入	533,196	565,713
投資有価証券の取得による支出	△ 4,161,108	△ 2,817,178
投資有価証券の売却による収入	431,126	7,805
貸付金の貸付による支出	△ 6,434,947	△ 18,147,840
貸付金の回収による収入	5,535,389	18,472,926
営業譲渡による収入	-	79,981
営業譲受による支出	△ 260,000	△ 88,870
子会社株式の取得による支出	△ 1,724,401	△ 63,300
子会社株式売却の売却による収入	-	466,542
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 219,935
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	829,671
無形固定資産及びその他投資の取得による支出	△ 614,820	△ 1,180,600
無形固定資産及びその他投資の売却による収入	210,790	83,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,347,762	△ 3,485,431
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増加額(△は減少額)	2,234,840	518,802
長期借入金の借入による収入	321,960	466,730
長期借入金の返済による支出	△ 471,126	△ 782,768
社債償還による支出	-	△ 50,000
株式発行による収入	1,680,000	-
新株予約権の行使	15,077,000	-
新株予約権の発行	178,600	-
増資関連費用	△ 42,656	-
少数株主からの払込	-	20,000
少数株主に対する配当金の支払額	-	△ 1,325
配当金の支払額	-	△ 1,402,280
自己株式の純増(△)減額	△ 195	△ 3,035,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,978,422	△ 4,266,195
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)</b>	<b>7,590,310</b>	<b>△ 5,503,688</b>
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,286,155</b>	<b>8,876,466</b>
<b>VI 連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>-</b>	<b>207,475</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末期末残高</b>	<b>8,876,466</b>	<b>3,580,252</b>

## (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 12 社 株式会社東京理化工業所 株式会社東北理化 株式会社九州理化 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント  株式会社山田酒販 株式会社グローバル・リカーサプライ(株山田酒販の100%子会社) 老松酒造株式会社 株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の100%子会社) 株式会社創研 株式会社創育 コブコ株式会社 株式会社三興理化	(1) 連結子会社の数 17 社 株式会社東京理化工業所 株式会社東北理化 株式会社九州理化 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント  株式会社ボン・サンテ 株式会社グローバル・リカーサプライ(株ボン・サンテの100%子会社) 老松酒造株式会社 株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の100%子会社) 株式会社創研 株式会社創育 株式会社三興理化 株式会社日本スウェーデン福祉研究所 株式会社シャフト 株式会社エスジーエヌ 株式会社ドリームマジック 株式会社ウィッツ 株式会社なごみ設計	上記のうち株式会社オリオンキャピタル・インベストメント、株式会社創育については当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。 また株式会社山田酒販、老松酒造株式会社、株式会社創研、株式会社三興理化、コブコ株式会社については当連結会計年度において株式を取得し連結子会社としております。
	(2) 非連結子会社の数 6 社 有限会社今井商店 有限会社リカーランド新小岩 有限会社カネオク 株式会社eTREK 株式会社日本スウェーデン福祉研究所  株式会社シャフト	(2) 非連結子会社の数 4 社 有限会社今井商店 有限会社カネオク ナノキャスト有限責任事業組合	連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社うち(有)今井商店、(有)リカーランド新小岩、(有)カネオクは現在清算中であるのと同時に、いずれも小規模会社であるのと(株)eTREK、(株)日本スウェーデン福祉研究所、(株)シャフトは合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社うち(有)今井商店、(有)カネオクは現在清算中であるのと同時に、いずれも小規模会社であるのと、ナノキャスト有限責任事業組合は合計の総資産、売上高、純損失(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、ナノキャスト有限責任事業組合については、組合の財産の持分相当額を出資金として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上しております。

## (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>有限会社なごみ設計</p> <p>なお、有限会社なごみ設計は新たに出資持分を取得したことから、当連結会計年度から持分法適用の関連会社となります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(株式会社eTREK他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の決算日等(事業年度等)に関する事項	連結子会社の決算日は親会社の決算日と同日であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動法による原価法 c 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (会計処理の変更) 親子会社間の会計処理を統一する趣旨によりその他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の評価方法を総平均法から移動平均法に変更しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>② デリバティブ 為替予約 時価法</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産…その他の事業 個別法による原価法 製品・仕掛品…ダイカスト事業 売価還元法による原価法(ただし、仕掛品の一部については個別法による原価法)</p> <p>商品…食品流通事業 最終仕入法による原価法 商品、仕掛品…酒類製造事業 総平均法による原価法 商品…教育関連事業 最終仕入原価法を採用しております。一部商品については移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料…ダイカスト事業 移動平均法による原価法 原材料及び貯蔵品…酒類製造事業 先入先出法による原価法 貯蔵品…教育関連事業 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 c 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産及び転売目的の営業権…不動産事業 同左 製品・仕掛品…ダイカスト事業 同左</p> <p>商品…食品流通事業 同左 製品、仕掛品…酒類製造事業 同左 商品…教育事業 同左</p> <p>原材料…ダイカスト事業 同左 原材料及び貯蔵品…酒類製造業 同左 貯蔵品…教育事業 同左</p>

## (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																								
		<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産…ダイカスト事業 工具器具備品の一部については定率法を採用しております。その他の有形固定資産については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> <td>8</td> </tr> </table> <p>有形固定資産…食品流通事業 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> <td>20</td> </tr> </table> <p>有形固定資産…酒類製造事業 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> <td>20</td> </tr> </table> <p>有形固定資産…教育関連事業 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	5	40	機械装置		8	建物及び構築物	6	39	その他	2	20	建物及び構築物	7	50	その他	2	20	建物及び構築物	2	15	その他	2	10
建物及び構築物	5	40																								
機械装置		8																								
建物及び構築物	6	39																								
その他	2	20																								
建物及び構築物	7	50																								
その他	2	20																								
建物及び構築物	2	15																								
その他	2	10																								

## (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当期における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益率相当額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結子会社株式会社東京理化学工業所及び株式会社山田酒販は当連結会計年度末における自己都合要支給額(簡便法)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方針 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>③ 匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産「出資金及び保証金」に含めて計上しており、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額をその特別損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成18年3月31日現在165,628千円となっております。流動負債の「未払金」として計上しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却について20年以内の合理的な年数で均等償却しております。ただし金額が僅少である場合には一時償却をしております。	—

## (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんの償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しています。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金、預け金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。	同左

## (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準)	(固定資産の減損に係る会計基準)
<p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、当該変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(売上原価と販管費の区分計上) 従来ダイカスト事業にかかる製造子会社の労務費は製造原価に計上しておりましたが、より適切に収益と費用の対応を表示するため、当連結会計年度より製造子会社の労務費の一部を販売費及び一般管理費に計上しております。この変更により、従来と同一基準によった場合に比べ売上原価は250,914千円減少し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額増加しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表に純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,882,058千円であります。 連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算額等」、「新株予約権」及び「少数株主持分」に分類して表示しております。</li> <li>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当連結会計年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</li> <li>3 前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他の有価証券評価差額金」は、当連結会計年度から「評価・換算額等」の内訳科目として表示しております。</li> <li>4 前連結会計年度において「負債の部」の次に表示しておりました「少数株主持分」は、当連結会計年度から「純資産の部」の内訳科目として独立掲記しております。</li> </ol>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は下記のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定(借方)」は、のれんと表示しております。 「連結調整勘定償却額」は当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>
	<p>(自己株及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金に額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」(前連結会計年度159,314千円)と短期借入金(前連結会計年度150,000千円)と短期借入金(前連結会計年度150,000千円)および固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めていた「敷金」(前連結会計年度16,546千円)と「出資金及び保証金」(前連結会計年度15,359千円)「破産更正債権等」(前連結会計年度49,138千円)ならびに流動負債の「その他」に含めていた「未払金」(前連結会計年度2,583千円)、「未払費用」(前連結会計年度216,720千円)については、当連結会計年度において総資産の総額の百分の一を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。	前連結会計年度の損益計算書において「その他」に含めていた「受取賃貸料」(前連結会計年度182,954千円)は営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。



(8)連結財務諸表に関する注記事項  
連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(千株)	934,858	0	0	934,858

## 2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(千株)	4	57,041	0	57,045

(注)普通株式の自己株式の株式数のうち増加57,040千株は、会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づいた自己株式の取得です。

## 3.新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高(千 円)
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度増 加	当連結会 計年度減 少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	—	—	—	—	—	—	—
連結子会 社	—	—	—	—	—	—	0
合計		—	—	—	—	—	0

(注) 1.連結子会社(株)日本スウェーデン福祉研究所の発行した新株予約権11千個は、実質価格がゼロと認められるため、連結子会社に係る当連結会計年度末残高はゼロとなっております。

## 4.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会決議	普通株式	1,402	1.50	平成18年3月31日	平成18年6月23日

## (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会決議	普通株式	175	0.20	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

	ダイカスト事業	食品流通事業	酒類製造事業	教育関連事業	その他	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	8,820,298	11,150,395	1,366,454	1,200,737	2,152	22,540,039	-	22,540,039
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,820,298	11,150,395	1,366,454	1,200,737	2,152	22,540,039	-	22,540,039
営業費用	8,436,412	11,056,710	1,201,865	982,455	21,744	21,699,188	633,739	22,332,927
営業利益又は営業損失(△)	383,885	93,685	164,588	218,282	△ 19,591	840,850	(633,739)	207,111
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	5,680,986	4,590,124	4,131,969	1,307,380	5,667,864	21,378,323	12,231,737	33,610,059
減価償却費	211,459	102,381	27,274	8,621	-	349,735	3,108	352,845
資本的支出	236,962	440,848	4,331	4,540	-	686,681	85,725	772,406

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によります。  
2. 各事業区分に属する主要な製品の名称  
ダイカスト事業…アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売他  
食品流通事業…酒類小売および食品の販売他  
酒類製造事業…清酒、本格焼酎の製造販売他  
教育関連事業…教育関係の出版事業及び書籍の販売他  
その他の事業…有価証券の取得及び管理他  
3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
配賦不能営業費用の金額	633,739	当社の総務部門・経理部門等にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	12,231,737	当社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

## 4. 事業区分の変更

従来、事業区分は「ダイカスト事業」及び「計量器事業」に区分しておりましたが当連結会計年度より子会社の増加に伴い新たに「食品流通事業」「酒類製造事業」「教育関連事業」「その他の事業」の5区分変更いたしました。これは当社の事業拡大に伴うものであります。また、「計量器事業」は前連結会計年度に売却したため記載対象セグメントから除外しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

	ダイカスト事業	食品流通事業	酒類製造事業	教育関連事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	8,829,543	15,763,656	3,747,598	2,624,466	4,868,037	149,212	35,982,512	-	35,982,512
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,829,543	15,763,656	3,747,598	2,624,466	4,868,037	149,212	35,982,512	-	35,982,512
営業費用	8,886,134	15,707,655	3,384,336	2,636,653	4,743,267	315,758	35,673,803	618,516	36,292,319
営業利益又は営業損失(△)	△ 56,591	56,001	363,262	△ 12,187	124,770	△ 166,546	308,709	(618,516)	△ 309,809
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資 産	5,821,526	4,171,020	4,187,198	1,654,802	188,180	1,409,929	17,244,477	9,130,560	26,563,218
減価償却費	209,973	173,428	76,565	75,518	7,349	-	530,640	-	542,834
資本的支出	561,813	139,493	71,636	4,540	25,767	-	803,250	-	803,250

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によります。  
2. 各事業区分に属する主要な製品の名称  
ダイカスト事業…アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型他  
食品流通事業…酒類小売および食品の販売  
酒類製造事業…清酒、本格焼酎の製造販売他  
教育関連事業…教育関係の出版事業及び書籍の販売他  
不動産事業…不動産の売買、同売買に係るコンサルタント  
その他の事業…有価証券の取得及び管理他  
3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
配賦不能営業費用の金額	618,516	当社の総務部門・経理部門等にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	9,130,560	当社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

## 4. 事業区分の変更

前連結会計年度においてその他の事業に含めておりました不動産事業は当連結会計年度より本格始動したことにより不動産事業を別掲することとしました。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べ、その他の事業の売上高は4,868,037千円減少し、営業利益は124,770千円減少しており、不動産事業についてはそれぞれ同額増加しております。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメントは次のとおりです。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

	ダイカスト事業	食品流通事業	酒類製造事業	教育関連事業	不動産事業	その他	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	8,820,298	11,150,395	1,366,454	1,200,737	-	2,152	22,540,039	-	22,540,039
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,820,298	11,150,395	1,366,454	1,200,737	-	2,152	22,540,039	-	22,540,039
営業費用	8,436,412	11,056,710	1,201,865	982,455	-	21,744	21,699,188	633,739	22,332,927
営業利益又は営業損失(△)	383,885	93,685	164,588	218,282	-	△ 19,591	840,850	(633,739)	207,111
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資 産	5,680,986	4,590,124	4,131,969	1,307,380	45,551,428	5,667,864	21,378,323	12,231,737	33,610,059
減価償却費	211,459	102,381	27,274	8,621	-	-	349,735	3,108	352,845
資本的支出	236,962	440,848	4,331	4,540	-	-	686,681	85,725	772,406

## 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## (1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)エス・サイエンス	東京都千代田区	10,000,000	非鉄金属	直接20.4	1	不動産の購入及び販売、資金の借入及び貸付	資金の借入	2,050,000	短期借入金	2,050,000
								借入支払利息	5,279	未払費用	5,279
								資金の貸付	500,000	短期貸付金	500,000
								貸付金の利息	688	—	—
								土地の購入	108,985	—	—
								建物の購入	116,448	—	—
								土地の売却	444,783	—	—
								建物の売却	86,000	—	—
その他資産の購入	15,150	—	—								

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としてお  
2 土地・建物の購入及び売却の売買価格につきましては、固定資産評価額をもとに物件の特異性を考慮して価格を決定しており  
3 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

## (2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	福村康廣	—	—	当社代表取締役社長	17.1	—	—	投資有価証券の購入	912,800	投資有価証券	912,800

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 投資有価証券の購入につきましては、購入価格は、市場価格にて決定いたしました。  
2 取引金額には消費税等が含まれておりません。

## (3)子会社等

該当事項ありません。

## (4)兄弟会社等

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## (1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)エス・サイエンス	東京都千代田区	10,000,000	非鉄金属	14.16(被所有20.4)	1	事業の譲受・資金の借入・株式の取得	資金の借入	2,050,000	—	—
								不動産の販売	315,264	—	—
								株式の取得	276,650	—	—
関連会社	(株)ヒューネット	東京都中央区	24,411,000	不動産	0.0[24.0]	なし	不動産の販売	不動産の販売	5,300,000	受取手形	1,029,572
								子会社株式の売却	829,671	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としております。  
2 土地・建物の購入及び売却の売買価格につきましては、固定資産評価額をもとに物件の特異性を考慮して価格を決定しております。  
3 取引金額には消費税等が含まれておりません。  
4 株式の取得又は売却については、専門家による株式鑑定評価の検討を踏まえ当社の算定した価格に基づき交渉の上、決定して  
5 議決権等の所有割合の[ ]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	福村康廣	—	—	当社代表取締役社長	17.11	—	—	投資有価証券の売却	830,830	—	—
								資金の借入	2,700,000	—	—
								借入金利息の支払	30,677	—	—
役員及びその近親者	平山孔隆	—	—	当社副社長	0.09	—	—	資金の貸付	10,000	—	—
役員及びその近親者	忍田登南	—	—	当社常務取締役	0.16	—	—	資金の貸付	80,000	—	—
								利息の受取	1,863	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 投資有価証券の購入につきましては、購入価格は、市場価格にて決定いたしました。  
 2 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としております。  
 3 平山孔隆は平成19年3月15日開催の臨時株主総会終結の時を持って取締役を退任しております。

## (3) 子会社等

該当事項ありません。

## (4) 兄弟会社等

該当事項ありません。

## デリバティブ取引関係

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に関する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では商品の輸入による為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき為替取引を行っております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係わるリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先のうち高格付けを有する金融機関については、信用リスクはほとんどないと認識しております。 また、それ以外の取引相手先については、支払能力について第三者による確認をとっており、信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係わるリスクの内容 同左
(5) 取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、適切な資格を有する者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係わるリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

## 2 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成18年3月31日)				当連結会計年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル(注2)	4,739,840	4,232,000	△ 249,489	327,160	4,232,000	3,724,160	△ 128,915	120,573
	売建 米ドル(注3)	4,739,840	4,232,000	249,489	249,489	4,232,000	3,724,160	128,915	△ 120,573
	合計	9,479,680	8,464,000	-	576,649	8,464,000	7,448,320	-	-

(注1) 為替予約等の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 当該デリバティブ取引は、残存期間が約8年の包括的長期為替予約であります。当グループは、平成27年7月までの毎月42,320千円を支払い、400千ドルを受け取ります。

(注3) 当該デリバティブ取引は、子会社株式取得における瑕疵担保請求権の行使によるものであり買建取引の市場リスクを完全に相殺するための取引であります。

(注4) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## ストック・オプション等関係

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 自社株式オプションに係る当初の資産計上額及び科目名  
無形固定資産(その他) 188,000千円

当該金額は既に現金より支払い済みであります。以下の3法人の特別貢献に対する対価として追加して連結子会社が自社株式オプションを付与したのであります。

2. 当連結会計期間に付与した自社株式オプションの内容

## (1) 自社株式オプションの内容

会社名	株式会社日本スウェーデン福祉研究所
決議年月日	平成18年5月31日
付与対象者の区分および人数	株式会社日本スウェーデン福祉研究所の設立等に特別に尽力した3法人
自社株式オプション付与数(株)	普通株式11,000株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件	該当ありません
対象勤務期間	該当ありません
権利行使期間	平成18年6月1日から平成28年5月31日

## (2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

## ① 自社株式オプションの数

会社名	株式会社日本スウェーデン福祉研究所
権利確定後	
期首(株)	11000
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使算(株)	11000

## ② 単価情報

権利行使価格(円)	1株につき50,000円
付与日における公正な評価単価(円)(注)	-

(注) 付与時単位あたり本源的価値が0であるため。

また、当連結会計年度末における本源的価値の合計額は0であります。

## (3) ストックオプションの公正な評価単価の見積り法

当連結会計年度に連結子会社が付与した自社株式オプションの公正な評価単価の見積りは未公開企業であることから本源的価値によっております。

## 企業結合等関係

当連結会計年度(自 平成18年度4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 分離先企業の名称及び譲受した事業の内容、事業譲受を行った主な理由、事業譲受日、事業譲受の法的形式を含む事業譲受の概要
  - (1)分離先企業の名称及び事業譲受の内容  
豊創フーズ株式会社 株式会社ボン・サンテ 外食事業部(内容:西安料理 刀削麺荘の運営)
  - (2)企業結合を行った主な理由  
株式会社ボン・サンテの行う食品流通事業との相乗効果がそれほど見込めず、今後の経営効率上、同事業を譲渡することが望ましいと判断したため。
  - (3)事業分離日  
平成19年3月30日
  - (4)法的形式を含む事業譲受の概要  
株式会社ボンサンテを分離元企業とし、豊創フーズ株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。
  
2. 営業譲受が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	953 百万円
営業利益	23 百万円
経常利益	23 百万円



## 1株当たり情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	25円70銭	1株当たり純資産額	18円09銭
1株当たり当期純利益	3円16銭	1株当たり当期純利益	△1円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	-	16,259,171
普通株式に係る純資産額(千円)	-	15,882,058
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	-	377,112
普通株式の発行済株式数(千株)	-	934,858
普通株式の自己株式数(千株)	-	57,045
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	-	877,812

## 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,465,552	△ 1,456,051
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,465,552	△ 1,456,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	779,105	900,815
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	当連結会計年度末においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果関係に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 重要な後発事象

当連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

### I. 自己株式の処分について

当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、自己株式の処分を決議し、平成19年5月24日に引受人より全額の払込みが行われました。

#### 1. 処分の目的

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため自己株式を保有してまいりましたが、今般不動産事業強化を目的とし当社株式を譲渡いたします。

当該自己株式の処分による払込金は、全額不動産事業用の資金に充当いたします。具体的には、不動産投資案件用SPC(特別目的会社)のエクイティへの投資資金、当社が開発にかかわる不動産用SPCのエクイティ又はローンへの投資資金及び営業用不動産の短期保有資金に使用いたします。

#### 2. 処分する株式の内容

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 株式の種類   | 当社普通株式                                      |
| (2) 株式の総数   | 57,000,000株                                 |
| (3) 処分価額    | 1株当たり20円<br>(平成19年4月26日の株式会社東京証券取引所の終値の91%) |
| (4) 処分価額の総額 | 1,140,000千円                                 |
| (5) 株式の処分先  | 東理不動産投資事業組合                                 |

(ご参考) 今回処分後の自己株式数

45,813株

(平成19年4月1日以降の単元未満株の異動は含まれておりません。)

### II. 資本準備金の減少について

平成19年3月15日開催の臨時株主総会において、資本準備金の額の減少を決議し、資本準備金7,255,200,000円について4,256,250,000円減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

(ご参考) 平成19年4月17日における資本準備金、その他資本剰余金

資本準備金 2,998,950,000円

その他資本剰余金 7,930,052,000円

### III. 子会社の合併について

平成19年4月27日開催の当社取締役会において、平成19年7月1日付けにて、当社100%出資子会社である株式会社東京理化工業所と同社の100%出資子会社である株式会社東北理化、株式会社九州理化の三社間合併を決議いたしました。

#### 1. 合併の目的

当社グループのコア事業であるダイカスト事業において、営業機能として株式会社東京理化工業所、生産機能として株式会社東北理化、株式会社九州理化を擁しております。今回、三社の経営リソースを統合し、効率的に一体運営することによって、営業及び生産の連携強化を推進し、更なる顧客満足度の向上を目指してまいります。

#### 2. 合併の要旨

##### (1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成19年4月27日
合併契約締結	平成19年4月27日
合併承認株主総会	平成19年5月14日 (予定)
合併の予定日 (効力発生日)	平成19年7月1日 (予定)

##### (2) 合併方式

株式会社東京理化工業所を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社東北理化並びに株式会社九州理化は解散いたします。

#### 合併による業績への影響の見通し

本合併は、100%子会社同士の合併であるため、当社連結業績に与える影響は僅少となる見込みです。なお、中長期的には本合併による生産性の向上、グループ経営資源の有効活用などにより、連結業績への寄与が期待できると考えております。

## IV.教育事業部門の事業譲渡について

当社は、平成19年5月1日開催の取締役会において、平成19年5月1日をもって株式会社フェリックスに対し、下記のとおり教育事業部門を譲渡いたしました。

### 1. 事業譲渡の理由

当社は、平成19年3月31日付で株式会社エス・サイエンスより同社教育事業部関東本部を譲受けました。その後の検討の結果、当該事業を担当する幹部社員が設立する会社「株式会社フェリックス」に、同事業を譲渡することが、経営効率上望ましいと判断したため、同事業の譲渡を決定いたしました。

なお、新会社の設立者及び当該事業に属する従業員は、新会社に転籍の予定であります。

今後、当社は、新会社が発行する転換社債を取得する予定であり、引続き同事業についての支援をしてまいります。なお、転換社債の全額権利行使後の当社の持株比率は28.6%となります。

### 2. 事業譲渡の内容

#### (1) 教育事業部門の内容

教育事業部関東本部及び10教室を譲渡する

教室名等	所在地
教育事業部 関東本部	渋谷区代々木1-13-8 SGビル
フェリックス「代々木教室」	渋谷区代々木1-13-8 SGビル
フェリックス「成城学園教室」	世田谷区成城2-36-6 サンク成城
フェリックス「自由が丘教室」	目黒区自由が丘2-13-6 KN自由が丘プラザ
フェリックス「日吉教室」	横浜市港北区日吉2-2-14 第二星野ビル
フェリックス「藤沢教室」	藤沢市鶴沼石上1-2-2 ASCAビル
フェリックス「二子玉川教室」	世田谷区玉川3-9-8 和田ビル
フェリックス「練馬教室」	練馬区豊玉北5-17-17 朝日生命練馬ビル
フェリックス「成増教室」	板橋区成増2-17-10 高寿ビル
フェリックス「本八幡教室」	千葉県市川市八幡3-4-1 アクス本八幡
フェリックス「千歳船橋教室」	世田谷区船橋1-9-7 坂口ビル

#### (2) 教育事業部門の平成20年3月期における経営成績

同事業の保有期間は平成19年4月1日から平成19年4月30日までの1ヶ月間のため、経営成績の集計は行いません。

#### (3) 譲渡資産、負債の項目および金額(平成19年3月31現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	44百万円	流動負債	62百万円
固定資産	84百万円		
合計	128百万円	合計	62百万円

#### (4) 譲渡価額および決済方法

譲渡価額 約89百万円

決済方法 現金一括

5. 個別財務諸表等  
(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	7,054,321		882,741	
2 預け金	7,589		2,810	
3 受取手形	68,346		1,263,188	
4 有価証券	31,730		521,424	
5 販売用不動産	4,555,428		188,180	
6 転売目的営業権	-		1,528,571	
7 貯蔵品	-		193	
8 前払費用	6,978		8,320	
9 短期貸付金	70,000		1,099,000	
10 関係会社短期貸付金	995,000		3,061,000	
11 未収入金	629,393		571,195	
12 立替金	255,762		188,012	
13 繰延税金資産	128,000		-	
14 その他 貸倒引当金	50 -		93,854 △ 75,000	
流動資産合計	13,802,599	51.1	9,333,493	48.7
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	82,250		80,681	
減価償却累計額	△ 2,931	79,318	△ 8,455	72,225
(2) 構築物	-	-	2,115	
減価償却累計額	-	-	△ 82	2,033
(3) 工具器具備品	4,720		6,224	
減価償却累計額	△ 329	4,391	△ 1,445	4,778
(4) 車輛運搬具	-		19,163	
減価償却累計額	-		△ 287	18,875
(5) 土地	65,985		65,985	
有形固定資産合計	149,695	0.6	163,899	0.9
2 無形固定資産				
ソフトウェア	-		3,492	
無形固定資産合計	-	-	3,492	0.0
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	-		200,000	
(2) 関係会社株式	10,725,422		9,381,387	
(3) 出資金	15,150		15,150	
(4) 関係会社出資金	3,000		-	
(5) 関係会社長期貸付金	2,100,000		-	
(6) 破産更生債権等	213,041		-	
(7) その他	52,502		57,912	
(8) 貸倒引当金	△ 68,494		△ 3,320	
投資その他資産合計	13,037,620	48.3	9,651,130	50.4
固定資産合計	13,187,316	48.9	9,818,522	51.3
資産合計	26,989,916	100.0	19,152,015	100.0

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 関係会社短期借入金	2,050,000		200,000	
2 未払金	779,932		1,035,186	
3 未払費用	22,721		17,300	
4 未払法人税等	48,206		158,496	
5 前受金	2,392		13,112	
6 預り金	90,912		32,687	
7 賞与引当金	3,848		3,344	
8 その他	68,130		18,816	
流動負債合計	3,066,144	11.4	1,478,944	7.7
負債合計	3,066,144	11.4	1,478,944	7.7
(資本の部)				
I 資本金	11,995,800	44.4	-	-
II 資本剰余金				
1 資本準備金	7,255,200		-	
2 その他資本剰余金	3,860,773		-	
資本剰余金合計	11,115,973	41.2	-	-
III 利益剰余金	1,261,478	4.7	-	-
当期末処分利益または 当期末処理損失(△)	1,261,478	4.7	-	-
IV その他有価証券評価差額金	△ 449,255	△ 1.7	-	-
V 自己株式	△ 224	0.0	-	-
資本合計	23,923,771	88.6	-	-
負債・資本合計	26,989,916	100.0	-	-
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	-	-	11,995,800	62.6
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	-	-	7,255,200	
(2) その他資本剰余金	-	-	3,673,802	
資本剰余金合計	-	-	10,929,002	57.1
3 利益剰余金	-	-		
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	-	-	482,345	482,345
4 自己株式	-	-	△ 3,035,579	
株主資本合計	-	-	20,371,568	106.4
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	-	-	△ 2,698,497	△ 14.1
純資産合計	-	-	17,673,070	92.3
負債純資産合計	-	-	19,152,015	100.0

## (2)損益計算書

区分	前事業年度 (自平成17年4月1日現在 至平成18年3月31日現在)		当事業年度 (自平成18年4月1日現在 至平成19年3月31日現在)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高または営業収入				
1 売上高	-		6,440,145	
2 経営指導料収入	306,000		-	
3 関係会社受取利息	51,217		-	
4 関係会社貸貸料	33,463		-	
5 買取債権売却益	169,000	559,681	-	6,440,145
		100.0		100.0
II 売上原価	-		4,573,308	71.0
売上総利益	-		1,866,836	29.0
III 販売費及び一般管理費		633,739	678,516	10.5
営業利益または営業損失(△)		△ 74,058	1,188,320	18.5
IV 営業外収益				
1 受取利息及び配当金	61,165		-	
2 受取利息			36,845	
3 受取配当金			23,753	
4 貸貸料	17,270		48,535	
5 有価証券運用益	1,688,580		-	
6 その他	6,447	1,773,463	7,017	116,151
		322.2		1.8
V 営業外費用				
1 支払利息	5,291		68,226	
2 有価証券運用損	-		24,806	
3 自己株取得手数料			12,922	
4 その他	346	5,637	3,344	109,298
経常利益		1,693,767		1,195,174
		302.6		18.6
VI 特別利益				
1 関係会社株式売却益	-		565,444	
2 その他	-	-	193	565,637
				8.8
VII 特別損失				
1 投資有価証券売却損	17,318		-	
2 関係会社株式評価損	-		100,000	
3 増資関連費用	42,656		-	
4 貸倒引当金繰入額	68,494		75,000	
5 債務免除損	-		198,638	
6 貸倒損失	-		108,453	
7 過年度消費税修正損	-	128,468	26,305	508,398
		23.0		7.9
税引前当期純利益		1,565,299		1,252,413
		279.7		19.4
法人税、住民税及び事業税	431,821		599,120	
法人税等調整額	△ 128,000	△ 22.9	128,000	
過年度法人税、住民税及び事業税	-	303,821	89,116	816,236
当期純利益		1,261,478		436,177
前期繰越利益	-			
当期未処分利益		1,261,478		-
		225.4		-

## 利益処分計算書

区分	当事業年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	
I 当期末処分利益		1,261,478
II 利益処分量 配当金 (1株につき1円30銭)		1,215,309
III 次期繰越利益		46,169
I その他資本剰余金		3,860,773
II その他資本剰余金処分量 配当金 (1株につき0円20銭)		186,970
III その他資本剰余金次期繰越額		3,673,803

(注) 日付は利益処分または損失処理を決議した株主総会開催日であります。

株主資本等変動計算書  
当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他の資本 剰余金	資本剰余金合 計			
平成18年3月31日残高	11,995,800	7,255,200	3,860,773	11,115,973	1,261,478	△ 224	24,373,027
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△ 186,970	△ 186,970	△ 1,215,309		△ 1,402,280
当期純利益					436,177		436,177
自己株式の取得						△ 3,035,354	△ 3,035,354
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計			△ 186,970	△ 186,970	△ 779,132	△ 3,035,354	△ 4,001,458
平成19年3月31日残高	11,995,800	7,255,200	3,673,802	10,929,002	482,345	△ 3,035,579	20,371,568

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	△ 449,255	△ 449,255	23,923,771
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 1,402,280
当期純利益			436,177
自己株式の取得			△ 3,035,354
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△ 2,249,242	△ 2,249,242	△ 2,249,242
事業年度中の変動額合計	△ 2,249,242	△ 2,249,242	△ 6,250,700
平成19年3月31日残高	△ 2,698,497	△ 2,698,497	17,673,070

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益並びにその他資本剰余金の処分項目であります。



## 重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 親子会社間の会計処理を統一する趣旨よりその他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の評価方法を総平均法から移動平均法に変更しております。なお当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(会計方針の変更) 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	販売用不動産 個別法による原価法	販売用不動産・転売用不動産他 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法を採用しております。 建物 3年 工具器具備品 5～8年	有形固定資産 同左 建物 2～35年 建物附属設備 3年 構築物 3～16年 工具器具備品 5～8年 車輛運搬具 5年 無形固定資産 5年
4 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権及び破産更正債権等については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込み額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	-	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの意外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる事	<p>① 消費税等の会計処理について 税抜き方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更が財務諸表に与える影響はありません。</p>	-
-	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表に純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,673,070千円であります。 財務諸表規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」、「新株予約権」に分類して表示しております。</li> <li>2 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</li> <li>3 前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他の有価証券評価差額金」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</li> <li>4 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。</li> <li>5 前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</li> </ol>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
—	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度においては、持株会社として子会社の事業活動の支配管理に伴う収益と事業会社としての収益を区分掲記しておりましたが、当事業年度より事業会社としての活動の増加に伴い、共に売上高に含めて表記しております。 なお当事業年度の売上高の内訳は以下の通りです。</p> <table data-bbox="638 526 1037 705"> <tr> <td>事業会社としての収益</td> <td>5,811,755 千円</td> </tr> <tr> <td>子会社管理に伴う収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  経営指導料</td> <td>364,000 千円</td> </tr> <tr> <td>  関係会社受取利息</td> <td>130,222 千円</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金</td> <td>88,425 千円</td> </tr> <tr> <td>  関係会社賃貸料</td> <td>45,742 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>628,389 千円</u></td> </tr> </table>	事業会社としての収益	5,811,755 千円	子会社管理に伴う収益		経営指導料	364,000 千円	関係会社受取利息	130,222 千円	受取配当金	88,425 千円	関係会社賃貸料	45,742 千円		<u>628,389 千円</u>
事業会社としての収益	5,811,755 千円														
子会社管理に伴う収益															
経営指導料	364,000 千円														
関係会社受取利息	130,222 千円														
受取配当金	88,425 千円														
関係会社賃貸料	45,742 千円														
	<u>628,389 千円</u>														
—	<p>前事業年度において、受取利息及び受取配当金の金額が営業外収益の総額の100分の10以下のため、受取利息及び配当金に一括して表示しておりましたが、当事業年度において受取利息(36,845千円)、受取配当金(23,753千円)となり、共に営業外収益の総額の100分の10を超えたことから独立掲記しております。</p>														

## リース取引関係

前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)																								
—	<p>リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輜 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価格相当額</td> <td style="text-align: right;">17,475</td> <td style="text-align: right;">17,475</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">236</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,239</td> <td style="text-align: right;">17,239</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,601 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,414 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,016 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">300 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">236 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">101 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		車輜 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価格相当額	17,475	17,475	減価償却累計額相当額	236	236	期末残高相当額	17,239	17,239	1年以内	3,601 千円	1年超	17,414 〃	合計	21,016 千円	支払リース料	300 千円	減価償却費相当額	236 〃	支払利息相当額	101 〃
	車輜 運搬具 (千円)	合計 (千円)																							
取得価格相当額	17,475	17,475																							
減価償却累計額相当額	236	236																							
期末残高相当額	17,239	17,239																							
1年以内	3,601 千円																								
1年超	17,414 〃																								
合計	21,016 千円																								
支払リース料	300 千円																								
減価償却費相当額	236 〃																								
支払利息相当額	101 〃																								

## 税効果関係

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内
繰延税金資産(流動)	(1) 繰延税金資産(流動)
税務上の繰越欠損金	未払事業税
175,151 千円	25,974 千円
その他	賞与引当金
16,165 千円	1,360 千円
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)計
191,316 千円	27,335 千円
評価性引当額(法人税)	△ 11,081 千円
△ 11,081 千円	評価性引当額(法人税)
△ 5,084 千円	△ 8,599 千円
評価性引当額(住民税・事業税)	△ 8,599 千円
△ 5,084 千円	繰延税金資産(流動)合計
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)の純額
175,151 千円	— 千円
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(流動)の純額
連結納税法人譲渡資産繰延利益	△ 47,151 千円
△ 47,151 千円	128,000 千円
繰延税金資産(流動)の純額	128,000 千円
繰延税金資産(固定)	(2) 繰延税金資産(固定)
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
635,615 千円	994,291 千円
その他	子会社株式
2,936 千円	61,855 千円
182,846 千円	その他有価証券評価差額金
182,846 千円	1,098,018 千円
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)小計
821,397 千円	2,154,164 千円
評価性引当額(法人税)	△ 1,476,518 千円
△ 761,961 千円	評価性引当額(法人税)
△ 59,436 千円	△ 677,644 千円
評価性引当額(住民税・事業税)	△ 677,644 千円
△ 59,436 千円	繰延税金資産合計
繰延税金資産(固定)合計	— 千円
— 千円	— 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7 %	40.7 %
(調整)	(調整)
繰越欠損金に対する税効果	評価性引当額の増加
△ 8.1 "	21.8 %
連結納税対象子会社との連結法人	過年度法人税
"	7.1 %
税個別帰属受払額	繰越欠損金の使用
△ 13.2 "	△ 5.6 %
△ 13.2 "	受取配当額等の益金不算入額
19.4	△ 2.8 %
19.4	連結納税対象子会社との連
19.4	結法人税個別帰属受払額
19.4	2.2 %
19.4	その他
19.4	1.8 %
19.4	実質負担率
19.4	65.2 %

## 1株当たり情報

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	25円59銭	1株当たり純資産額	20円13銭
1株当たり当期純利益	1円62銭	1株当たり当期純利益	0円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	-	17,673,070
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	17,673,070
普通株式の発行済株式数(千株)	-	934,858
普通株式の自己株式数(千株)	-	57,045
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	-	877,812

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,261,478	436,177
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,261,478	436,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	779,105	900,815
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

## 重要な後発事象

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

### I. 自己株式の処分について

当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、自己株式の処分を決議し、平成19年5月24日に引受人より全額の払込みが行われました。

#### 1. 処分の目的

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため自己株式を保有してまいりましたが、今般不動産事業強化を目的とし当社株式を譲渡いたします。

当該自己株式の処分による払込金は、全額不動産事業用の資金に充当いたします。具体的には、不動産投資案件用SPC(特別目的会社)のエクイティへの投資資金、当社が開発にかかわる不動産用SPCのエクイティ又はローンへの投資資金及び営業用不動産の短期保有資金に使用いたします。

#### 2. 処分する株式の内容

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 株式の種類   | 当社普通株式                                      |
| (2) 株式の総数   | 57,000,000株                                 |
| (3) 処分価額    | 1株当たり20円<br>(平成19年4月26日の株式会社東京証券取引所の終値の91%) |
| (4) 処分価額の総額 | 1,140,000千円                                 |
| (5) 株式の処分先  | 東理不動産投資事業組合                                 |

(ご参考) 今回処分後の自己株式数

45,813株

(平成19年4月1日以降の単元未満株の異動は含まれておりません。)

### II. 資本準備金の減少について

平成19年3月15日開催の臨時株主総会において、資本準備金の額の減少を決議し、資本準備金7,255,200,000円について4,256,250,000円減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

(ご参考) 平成19年4月17日における資本準備金、その他資本剰余金

資本準備金 2,998,950,000円

その他資本剰余金 7,930,052,000円

### III. 子会社の合併について

平成19年4月27日開催の当社取締役会において、平成19年7月1日付けにて、当社100%出資子会社である株式会社東京理化学工業所と同社の100%出資子会社である株式会社東北理化、株式会社九州理化の三社間合併を決議いたしました。

#### 1. 合併の目的

当社グループのコア事業であるダイカスト事業において、営業機能として株式会社東京理化学工業所、生産機能として株式会社東北理化、株式会社九州理化を擁しております。今回、三社の経営リソースを統合し、効率的に一体運営することによって、営業及び生産の連携強化を推進し、更なる顧客満足度の向上を目指してまいります。

#### 2. 合併の要旨

##### (1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成19年4月27日
合併契約締結	平成19年4月27日
合併承認株主総会	平成19年5月14日 (予定)
合併の予定日 (効力発生日)	平成19年7月1日 (予定)

##### (2) 合併方式

株式会社東京理化学工業所を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社東北理化並びに株式会社九州理化は解散いたします。

#### 合併による業績への影響の見通し

本合併は、100%子会社同士の合併であるため、当社連結業績に与える影響は僅少となる見込みです。なお、中長期的には本合併による生産性の向上、グループ経営資源の有効活用などにより、連結業績への寄与が期待できると考えております。



## IV.教育事業部門の事業譲渡について

当社は、平成19年5月1日開催の取締役会において、平成19年5月1日をもって株式会社フェリックスに対し、下記のとおり教育事業部門を譲渡いたしました。

### 1. 事業譲渡の理由

当社は、平成19年3月31日付で株式会社エス・サイエンスより同社教育事業部関東本部を譲受けました。その後の検討の結果、当該事業を担当する幹部社員が設立する会社「株式会社フェリックス」に、同事業を譲渡することが、経営効率上望ましいと判断したため、同事業の譲渡を決定いたしました。

なお、新会社の設立者及び当該事業に属する従業員は、新会社に転籍の予定であります。

今後、当社は、新会社が発行する転換社債を取得する予定であり、引続き同事業についての支援をしてまいります。なお、転換社債の全額権利行使後の当社の

### 2. 事業譲渡の内容

#### (1) 教育事業部門の内容

教育事業部関東本部及び10教室を譲渡する

教室名等	所在地
教育事業部 関東本部	渋谷区代々木1-13-8 SGビル
フェリックス「代々木教室」	渋谷区代々木1-13-8 SGビル
フェリックス「成城学園教室」	世田谷区成城2-36-6 サンク成城
フェリックス「自由が丘教室」	目黒区自由が丘2-13-6 KN自由が丘プラザ
フェリックス「日吉教室」	横浜市港北区日吉2-2-14 第二星野ビル
フェリックス「藤沢教室」	藤沢市鶴沼石上1-2-2 ASCAビル
フェリックス「二子玉川教室」	世田谷区玉川3-9-8 和田ビル
フェリックス「練馬教室」	練馬区豊玉北5-17-17 朝日生命練馬ビル
フェリックス「成増教室」	板橋区成増2-17-10 高寿ビル
フェリックス「本八幡教室」	千葉県市川市八幡3-4-1 アクス本八幡
フェリックス「千歳船橋教室」	世田谷区船橋1-9-7 坂口ビル

#### (2) 教育事業部門の平成20年3月期における経営成績

同事業の保有期間は平成19年4月1日から平成19年4月30日までの1ヶ月間のため、経営成績の集計は行いません。

#### (3) 譲渡資産、負債の項目および金額(平成19年3月31現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	44百万円	流動負債	62百万円
固定資産	84百万円		
合計	128百万円	合計	62百万円

#### (4) 譲渡価額および決済方法

譲渡価額 約89百万円

決済方法 現金一括

6.その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。